

平成 27 事業年度

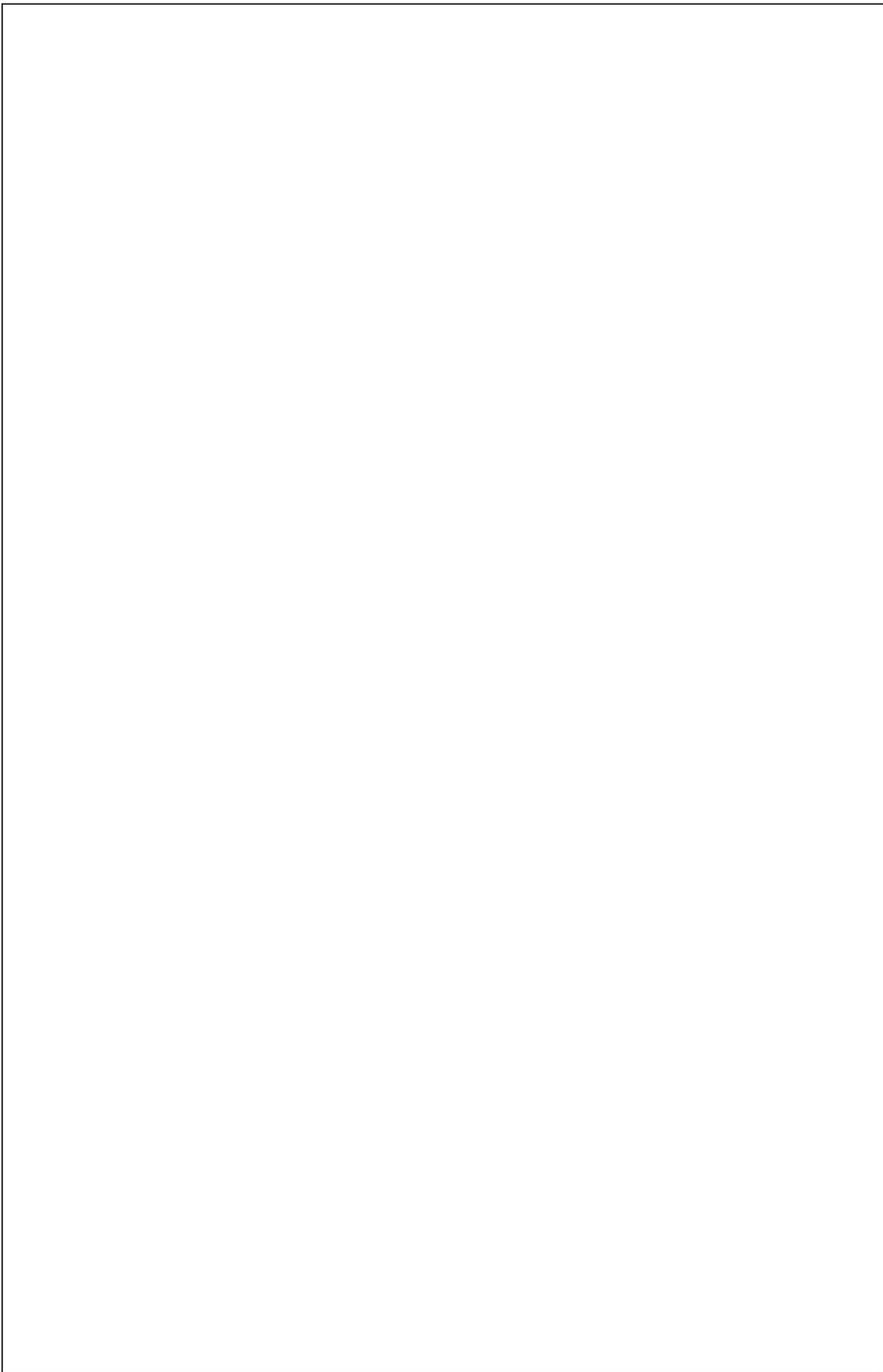
財 務 諸 表

【第 12 期】

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学



目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地			74,140,945,194
建物	14,399,412,550		
減価償却累計額	△ 6,179,096,917		8,220,315,633
構築物	701,869,075		
減価償却累計額	△ 318,133,263		383,735,812
工具器具備品	3,994,387,125		
減価償却累計額	△ 3,019,286,970		975,100,155
図書			3,260,547,818
美術品・收藏品			13,642,742
船舶	124,800		
減価償却累計額	△ 124,799		1
車両運搬具	2,267,365		
減価償却累計額	△ 2,267,364		1
建設仮勘定			37,591,200
有形固定資産合計			87,031,878,556

2 無形固定資産

特許権			12,854,535
ソフトウェア			36,615,961
電話加入権			70,000
特許仮勘定			10,862,272
その他無形固定資産			2,883,600
無形固定資産合計			63,286,368

3 投資その他の資産

長期前払費用			36,375
投資その他の資産合計			36,375

固定資産合計

87,095,201,299

II 流動資産

現金及び預金			2,369,546,275
未収学生納付金収入			18,422,100
未収入金			36,791,129
たな卸資産			87,899
前払費用			62,453,851
立替金			3,825,131
短期貸付金			465,800

流動資産合計

2,491,592,185

資産合計

89,586,793,484

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,887,087,418	
資産見返補助金等	338,812,137	
資産見返寄附金	368,201,199	
資産見返物品受贈額	2,593,041,237	
建設仮勘定見返運営費交付金	25,927,200	
建設仮勘定見返寄附金	11,664,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	10,458,146	
特許権仮勘定見返補助金等	404,126	5,235,595,463

長期リース債務		419,899,950
---------	--	-------------

引当金

退職給付引当金	537,529	
環境対策引当金	48,125,846	48,663,375

長期資産除去債務		5,862,622
----------	--	-----------

固定負債合計		<u>5,710,021,410</u>
--------	--	----------------------

II 流動負債

寄附金債務	738,263,917	
前受受託研究費等	58,336,419	
前受受託事業費等	238,554	
前受金	153,715,772	
預り研究費補助金等	42,303,500	
預り金	242,230,224	
未払金	897,623,972	
未払消費税等	7,332,399	
リース債務	122,180,130	
資産除去債務	9,965,523	

流動負債合計		<u>2,272,190,410</u>
--------	--	----------------------

負債合計		<u>7,982,211,820</u>
------	--	----------------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	80,771,027,899	
資本金合計		<u>80,771,027,899</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	6,688,651,152	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 6,376,025,367	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 272,000	
損益外利息費用累計額 (△)	△ 1,506,928	
資本剰余金合計		<u>310,846,857</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	72,306,315	
教育研究環境整備積立金	263,837,244	
積立金	24,256,620	
当期末処分利益	162,306,729	
(うち当期総利益 162,306,729)		
利益剰余金合計		<u>522,706,908</u>

純資産合計		<u>81,604,581,664</u>
-------	--	-----------------------

負債純資産合計		<u>89,586,793,484</u>
---------	--	-----------------------

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,547,070,229		
研究経費	496,472,033		
教育研究支援経費	219,071,332		
受託研究費	176,830,773		
受託事業費	155,301,063		
役員人件費	80,221,837		
教員人件費	3,925,354,532		
職員人件費	979,584,366	7,579,906,165	
一般管理費		248,289,502	
雑損		152,807	
経常費用合計			<u>7,828,348,474</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,470,275,333	
授業料収益		1,429,088,619	
公開講座等収益		3,905,880	
入学金収益		226,553,300	
検定料収益		63,672,900	
手数料収益		3,110,220	
保育料収益		18,970,870	
受託研究等収益			
受託研究等収益（国又は地方公共団体）	11,902,498		
受託研究等収益（国又は地方公共団体以外）	166,842,531	178,745,029	
受託事業等収益			
受託事業等収益（国又は地方公共団体）	105,373,840		
受託事業等収益（国又は地方公共団体以外）	49,581,887	154,955,727	
寄附金収益		218,349,106	
施設費収益		39,560,546	
補助金等収益		571,405,780	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	181,588,636		
資産見返補助金等戻入	119,229,090		
資産見返寄附金等戻入	45,291,540		
資産見返物品受贈額戻入	25,644,286	371,753,552	
財務収益			
受取利息	1,533,437		
その他財務収益	39,198	1,572,635	
雑益			
財産貸付料収入	79,466,430		
研究関連収入	59,391,557		
その他雑益	16,680,523	155,538,510	
経常収益合計			<u>7,907,458,007</u>
経常利益			<u>79,109,533</u>
臨時損失			
固定資産除却損		16,893,180	16,893,180
臨時利益			
運営費交付金収益		83,197,212	
資産見返運営費交付金等戻入		7,322,138	
資産見返補助金等戻入		3	
資産見返寄附金等戻入		9,571,011	
資産見返物品受贈額戻入		12	100,090,376
当期純利益			<u>162,306,729</u>
当期総利益			<u>162,306,729</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,022,381,697
人件費支出	△ 5,178,899,323
その他の業務支出	△ 211,175,081
運営費交付金収入	4,567,639,000
授業料収入	1,407,020,585
公開講座等収入	3,905,880
入学金収入	226,233,400
検定料収入	63,689,900
保育料収入	18,873,531
手数料収入	3,108,798
受託研究等収入	233,597,685
受託事業等収入	155,297,937
寄附金収入	228,902,642
補助金等収入	648,210,527
その他収入	153,732,319
預り金の減少	△ 29,534,557
小 計	268,221,546
業務活動によるキャッシュ・フロー	268,221,546
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 513,341,712
無形固定資産の取得による支出	△ 13,448,730
定期預金等への支出	△ 1,343,514,414
定期預金等の払い戻しによる収入	744,508,184
固定資産売却収入	150,000
施設費による収入	363,609,364
小 計	△ 762,037,308
利息の受取額	1,533,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 760,503,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 98,586,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,586,720
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 590,869,045
VI 資金期首残高	1,629,900,906
VII 資金期末残高	1,039,031,861

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		162,306,729
当期総利益	162,306,729	
II 積立金振替額		336,143,559
前中期目標期間繰越積立金	72,306,315	
教育研究環境整備積立金	263,837,244	
III 利益処分量		
積立金		<u>498,450,288</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年 4月 1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,579,906,165		
一般管理費	248,289,502		
雑損	152,807		
臨時損失	<u>16,893,180</u>	7,845,241,654	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,429,088,619		
公開講座等収益	△ 3,905,880		
入学料収益	△ 226,553,300		
検定料収益	△ 63,672,900		
手数料収益	△ 3,110,220		
保育料収益	△ 18,970,870		
受託研究等収益	△ 178,745,029		
受託事業等収益	△ 154,955,727		
寄附金収益	△ 218,349,106		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 110,451,271		
資産見返寄附金戻入	△ 45,291,540		
財務収益	△ 1,572,635		
雑益	△ 96,146,953		
臨時利益	△ 12,756,303	<u>△ 2,563,570,353</u>	
業務費用合計			5,281,671,301
II 損益外減価償却相当額			483,891,796
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			91,330
V 損益外除売却差額相当額			1,872,155
VI 引当外賞与増加見積額			7,312,210
VII 引当外退職給付増加見積額			134,462,969
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,964,602		
政府出資の機会費用	-		<u>1,964,602</u>
IX 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>5,911,266,363</u></u>

重要な会計方針

国立大学法人会計基準

平成 27 事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別運営費交付金」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～49年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年

なお、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる分については、退職給付に係る引当金は計上していない。

一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用している。

(2) 評価方法

移動平均法を採用している。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

7. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額から運営費交付金により充当されると見込まれる額を控除した金額を計上している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借料取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 256,125,039 円
 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,084,800,359 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金 2,369,546,275 円
 定期預金 △ 1,330,514,414 円
 資金期末残高 1,039,031,861 円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得 19,888,304 円
 ファイナンス・リースによる資産の取得 435,885,840 円

3. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
 資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、保有できる資産は公債に限られており、株式等の保有はしない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	2,369,546,275	2,369,546,275	-
(2) 未払金	(897,623,972)	(897,623,972)	-

(*1) 負債に計上されるものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

4. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、文京区大塚地区に小石川寮及びお茶大SOC、板橋区大山地区に国際学生宿舎を学生宿舎として有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,668,625,887	△ 39,908,450	4,628,717,437	5,616,281,437

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少 (小石川寮ほか2箇所)

39,908,450円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益)
40,256,300	69,941,645 (36,748,148)	-

(注4) 「賃貸費用の額」()は損益外減価償却相当額を内数で表している。

5. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 369,851円
 退職給付費用 167,678円
 退職給付の支払額 -円
 期末における退職給付引当金 537,529円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 167,678円

6. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく建物附属設備及び工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を1年～35年と見積り、割引率は0.129%～2.275%を使用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,736,815円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 円
時の経過による調整額	91,330円
期末残高	15,828,145円

平成 27 事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

【第 12 期】

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) PFI の明細	2
(5) 有価証券の明細	2
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 出資金の明細	2
(7) 長期貸付金の明細	2
(8) 借入金の明細	2
(9) 国立大学法人等債の明細	2
(10)－1 引当金の明細	3
(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(10)－3 退職給付引当金の明細	3
(11) 資産除去債務の明細	3
(12) 保証債務の明細	3
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	4
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	4
(14)－1 積立金の明細	4
(14)－2 目的積立金の取崩しの明細	4
(15) 業務費及び一般管理費の明細	5
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	7
(16)－1 運営費交付金債務	7
(16)－2 運営費交付金収益	7
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	8
(17)－1 施設費の明細	8
(17)－2 補助金等の明細	9
(18) 役員及び教職員の給与の明細	10
(19) 開示すべきセグメント情報	11
(20) 寄附金の明細	12
(21) 受託研究の明細	13
(22) 共同研究の明細	13
(23) 受託事業等の明細	13
(24) 科学研究費補助金の明細	14
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15
関連公益法人等	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	備 考	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	12,104,106,537	305,022,307	31,099,550	12,378,029,294	5,613,909,947	413,416,200	-	-	-	6,764,119,347	
	構築物	501,054,059	5,931,507	534,000	506,451,566	262,869,364	17,102,226	-	-	-	243,582,202	
	工具器具備品	659,315,453	-	10,397,744	648,917,709	499,121,257	53,373,370	-	-	-	149,796,452	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	3,451,906	-	3,451,906	-	-	-	-	-	-	-	
	計	13,268,052,755	310,953,814	45,483,200	13,533,523,369	6,376,025,367	483,891,796	-	-	-	7,157,498,002	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,636,589,056	399,038,705	14,244,505	2,021,383,256	565,186,970	91,436,549	-	-	-	1,456,196,286	
	構築物	177,775,215	17,642,294	-	195,417,509	55,263,899	9,881,467	-	-	-	140,153,610	
	工具器具備品	3,396,555,122	337,874,816	388,960,522	3,345,469,416	2,520,165,713	341,765,676	-	-	-	825,303,703	
	図書	3,238,061,120	48,460,601	25,973,903	3,260,547,818	-	-	-	-	-	3,260,547,818	
	車両運搬具	2,267,365	-	-	2,267,365	2,267,364	415,703	-	-	-	1	
	計	8,451,247,878	803,016,416	429,178,930	8,825,085,364	3,142,883,946	443,499,395	-	-	-	5,682,201,418	
非償却資産	土地	74,140,945,194	-	-	74,140,945,194	-	-	-	-	-	74,140,945,194	
	美術品・收藏品	13,642,742	-	-	13,642,742	-	-	-	-	-	13,642,742	
	建設仮勘定	50,187,562	23,673,600	36,269,962	37,591,200	-	-	-	-	-	37,591,200	
有形固定資産合計	土地	74,140,945,194	-	-	74,140,945,194	-	-	-	-	-	74,140,945,194	
	建物	13,740,695,593	704,061,012	45,344,055	14,399,412,550	6,179,096,917	504,852,749	-	-	-	8,220,315,633	(注)
	構築物	678,829,274	23,573,801	534,000	701,869,075	318,133,263	26,983,693	-	-	-	383,735,812	
	工具器具備品	4,055,870,575	337,874,816	399,358,266	3,994,387,125	3,019,286,970	395,139,046	-	-	-	975,100,155	(注)
	図書	3,238,061,120	48,460,601	25,973,903	3,260,547,818	-	-	-	-	-	3,260,547,818	
	美術品・收藏品	13,642,742	-	-	13,642,742	-	-	-	-	-	13,642,742	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	5,719,271	-	3,451,906	2,267,365	2,267,364	415,703	-	-	-	1	
	建設仮勘定	50,187,562	23,673,600	36,269,962	37,591,200	-	-	-	-	-	37,591,200	
	計	95,924,076,131	1,137,643,830	510,932,092	96,550,787,869	9,518,909,313	927,391,191	-	-	-	87,031,878,556	
無形固定資産	特許権	22,726,699	843,450	-	23,570,149	10,715,614	2,937,429	-	-	-	12,854,535	
	ソフトウェア	203,342,225	3,224,880	8,275,750	198,291,355	161,675,394	27,699,704	-	-	-	36,615,961	
	電話加入権	342,000	-	-	342,000	-	-	272,000	-	-	70,000	
	特許権仮勘定	8,118,374	3,967,223	1,223,325	10,862,272	-	-	-	-	-	10,862,272	
	その他無形固定資産	2,883,600	-	-	2,883,600	-	-	-	-	-	2,883,600	
	計	237,412,898	8,035,553	9,499,075	235,949,376	172,391,008	30,637,133	272,000	-	-	63,286,368	
その他の資産	長期前払費用	-	36,375	-	36,375	-	-	-	-	-	36,375	
	計	-	36,375	-	36,375	-	-	-	-	-	36,375	

(注) 当期増加額の主な内訳

こども図書館 249,194,760円
 Student Commons 230,157,740円
 統合基盤情報システム 一式 170,961,840円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	125,520	125,540	-	163,161	-	87,899	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	管理棟	東京都文京区	249.90	鉄筋コンクリート造他	1,964,602	
合計					1,964,602	

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	48,125,846	-	-	-	48,125,846	
合計	48,125,846	-	-	-	48,125,846	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	19,740,000	△ 1,317,900	18,422,100	-	-	-	(注)
計	19,740,000	△ 1,317,900	18,422,100	-	-	-	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	369,851	167,678	-	537,529	(注)
退職一時金に係る債務	369,851	167,678	-	537,529	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	369,851	167,678	-	537,529	

(注) 該当者は非常勤職員である。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の 防止に関する法律	15,736,815	91,330	-	15,828,145	基準第90の特定「有」

(12) 保証債務の明細

該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
	計	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,426,350,145	310,953,814 (22,887,276)	2,695,550	5,734,608,409	固定資産の取得による増加(注) 固定資産の除却による減少
	授業料	2,510,025	-	-	2,510,025	
	補助金等	101,038,000	-	-	101,038,000	
	寄附金等	659,644,745	-	-	659,644,745	
	目的積立金	519,115,009	-	-	519,115,009	
	損益外除売却差額相当額	△ 285,627,386	-	42,637,650	△ 328,265,036	固定資産の除却による減少
	計	6,423,030,538	310,953,814	45,333,200	6,688,651,152	
	損益外減価償却累計額	△ 5,935,594,616	△ 483,891,796	△ 43,461,045	△ 6,376,025,367	特定償却資産の償却による増加 特定償却資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 272,000	-	-	△ 272,000	
	損益外利息費用累計額	△ 1,415,598	△ 91,330	-	△ 1,506,928	資産除去債務の計上による増加
	差引計	485,748,324	△ 173,029,312	1,872,155	310,846,857	

(注) 施設費の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入分相当額については、内数として()に記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	11,579,084	12,677,536	-	24,256,620	
教育研究環境整備積立金	223,943,325	39,893,919	-	263,837,244	
前中期目標期間繰越積立金	72,306,315	-	-	72,306,315	
計	307,828,724	52,571,455	-	360,400,179	

(注)1 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものである。

(注)2 教育研究環境整備積立金の当期増加額は、平成26事業年度における剰余金の承認によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	178,855,287	
備品費	57,532,255	
図書費	95,608,366	
印刷製本費	47,797,584	
水道光熱費	143,988,210	
旅費交通費	72,903,083	
貸借料	30,436,536	
保守費	25,666,073	
修繕費	133,728,266	
報酬・委託・手数料	231,072,593	
奨学費	234,160,375	
減価償却費	240,137,724	
その他教育経費	55,183,877	1,547,070,229
研究経費		
消耗品費	104,562,222	
備品費	88,674,446	
図書費	50,098,677	
印刷製本費	9,145,715	
水道光熱費	15,250,444	
旅費交通費	47,144,863	
貸借料	8,052,988	
保守費	13,903,240	
諸会費	9,111,550	
報酬・委託・手数料	75,389,203	
減価償却費	63,951,286	
その他研究経費	11,187,399	496,472,033
教育研究支援経費		
消耗品費	16,033,419	
備品費	12,236,384	
図書費	22,309,379	
水道光熱費	13,686,310	
通信運搬費	3,119,669	
保守費	27,288,283	
報酬・委託・手数料	17,070,535	
減価償却費	102,552,775	
その他教育研究支援経費	4,774,578	219,071,332
受託研究費		176,830,773
受託事業費		155,301,063

役員人件費			
報酬		58,633,500	
賞与		14,953,610	
通勤手当		318,520	
法定福利費		6,316,207	80,221,837
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,191,177,322		
賞与	648,635,940		
通勤手当	53,716,664		
退職給付費用	256,825,554		
法定福利費	414,116,034	3,564,471,514	
非常勤教員給与			
給料	329,177,721		
通勤手当	17,787,637		
法定福利費	13,917,660	360,883,018	3,925,354,532
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	524,583,179		
賞与	162,869,619		
通勤手当	14,494,501		
退職給付費用	32,611,347		
法定福利費	105,002,092	839,560,738	
非常勤職員給与			
給料	109,890,997		
賞与	982,082		
通勤手当	11,599,025		
退職給付費用	167,678		
法定福利費	17,383,846	140,023,628	979,584,366
一般管理費			
消耗品費		23,123,771	
備品費		3,168,721	
印刷製本費		8,184,575	
水道光熱費		11,828,549	
旅費交通費		2,771,765	
通信運搬費		3,707,028	
貸借料		11,895,720	
福利厚生費		4,871,217	
保守費		17,220,776	
修繕費		9,543,934	
損害保険料		2,974,316	
会議費		2,508,002	
研修費		2,980,960	
報酬・委託・手数料		87,374,513	
租税公課		15,109,127	
減価償却費		32,235,065	
その他一般管理費		8,791,463	248,289,502

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成24年度	27,190	-	27,190	-	-	-	27,190	-
平成25年度	24,134,378	-	24,134,378	-	-	-	24,134,378	-
平成26年度	87,876,867	-	59,784,824	28,092,043	-	-	87,876,867	-
平成27年度	-	4,567,639,000	4,469,526,153	75,432,847	22,680,000	-	4,567,639,000	-
合計	112,038,435	4,567,639,000	4,553,472,545	103,524,890	22,680,000	-	4,679,677,435	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が83,197,212円含まれている。

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	3,752,012,062	3,752,012,062
費用進行基準	-	24,133,528	14,502,297	353,817,000	392,452,825
業務達成基準	27,190	850	45,282,527	363,697,091	409,007,658
合計	27,190	24,134,378	59,784,824	4,469,526,153	4,553,472,545

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
耐震対策事業(大塚)学修支援施設	283,240,000	-	249,708,982	33,531,018	
(大塚)屋内運動場等耐震改修	41,274,360	-	38,357,556	2,916,804	
営繕事業	26,000,000	-	22,887,276	3,112,724	
計	350,514,360	-	310,953,814	39,560,546	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
医療研究開発推進事業費補助金 (創業等ライフサイエンス研究支援基盤事業)	7,398,157	-	-	-	-	7,398,157	
大学改革推進等補助金 (大学教育再生加速プログラム・テーマⅢ)	14,380,857	-	-	-	-	14,380,857	
国際化拠点整備事業費補助金 (グローバル人材育成推進事業)	84,191,512	-	1,010,793	-	-	83,180,719	
研究拠点形成費等補助金 (リーディング大学院構築事業費)	279,821,878	-	56,199,010	-	-	223,622,868	
大学改革推進等補助金 (大学間連携共同教育推進事業)	14,272,820	-	-	-	-	14,272,820	
国立大学改革強化推進補助金 (総合支援型)	112,936,950	-	-	-	-	112,936,950	
国立大学改革強化推進補助金 (特定支援型)	35,517,443	-	10,687,189	-	-	24,830,254	
科学技術人材育成費補助金 (ポストドクター・キャリア開発事業)	44,642,491	-	-	-	-	44,642,491	
科学技術人材育成費補助金 (テニュアトラック普及・定着事業)	15,835,823	-	969,840	-	-	14,865,983	
科学技術人材育成費補助金 (女性研究者研究活動支援事業 連携型)	19,443,985	-	-	-	-	19,443,985	
環境研究総合推進費補助金	2,713,100	-	-	-	-	2,713,100	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	9,117,596	-	-	-	-	9,117,596	
合計	640,272,612	-	68,866,832	-	-	571,405,780	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(62,710,755) 62,710,755	4	-	-
	非常勤	11,194,875	3	-	-
	計	73,905,630	7	-	-
教職員	常勤	(3,138,426,860) 3,595,477,225	473	(289,436,901) 289,436,901	19
	非常勤	469,437,462	632	-	-
	計	4,064,914,687	1,105	289,436,901	19
合計	常勤	(3,201,137,615) 3,658,187,980	477	(289,436,901) 289,436,901	19
	非常勤	480,632,337	635	-	-
	計	4,138,820,317	1,112	289,436,901	19

(注)1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要

報酬月額

学長965千円、理事818千円、非常勤理事409千円、非常勤監事230千円

「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。

退職金の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注)3 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注)4 役員及び教職員に対する報酬又は給料の金額には、賞与を含めており法定福利費を除いている。

(注)5 承継職員等に係る支給額を()に記載している。

(注)6 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	6,171,774,594	1,327,909,734	7,499,684,328	80,221,837	7,579,906,165
教育経費	1,327,886,080	219,184,149	1,547,070,229	-	1,547,070,229
研究経費	493,183,392	3,288,641	496,472,033	-	496,472,033
教育研究支援経費	219,071,332	-	219,071,332	-	219,071,332
受託研究費	176,830,773	-	176,830,773	-	176,830,773
受託事業費	108,255,999	47,045,064	155,301,063	-	155,301,063
人件費	3,846,547,018	1,058,391,880	4,904,938,898	80,221,837	4,985,160,735
役員人件費	-	-	-	80,221,837	80,221,837
教員人件費	2,928,048,158	997,306,374	3,925,354,532	-	3,925,354,532
職員人件費	918,498,860	61,085,506	979,584,366	-	979,584,366
一般管理費	246,811,279	1,478,223	248,289,502	-	248,289,502
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	152,807	-	152,807	-	152,807
小計	6,418,738,680	1,329,387,957	7,748,126,637	80,221,837	7,828,348,474
業務収益					
運営費交付金収益	3,393,675,552	996,377,944	4,390,053,496	80,221,837	4,470,275,333
学生納付金収益	1,645,159,419	74,155,400	1,719,314,819	-	1,719,314,819
受託研究等収益	178,745,029	-	178,745,029	-	178,745,029
受託事業等収益	107,910,663	47,045,064	154,955,727	-	154,955,727
補助金等収益	571,405,780	-	571,405,780	-	571,405,780
寄附金収益	131,404,917	86,944,189	218,349,106	-	218,349,106
施設費収益	37,919,925	1,640,621	39,560,546	-	39,560,546
財務収益	1,572,635	-	1,572,635	-	1,572,635
雑益	162,554,610	18,970,870	181,525,480	-	181,525,480
資産見返負債戻入	337,307,249	34,446,303	371,753,552	-	371,753,552
小計	6,567,655,779	1,259,580,391	7,827,236,170	80,221,837	7,907,458,007
業務損益	148,917,099	△ 69,807,566	79,109,533	-	79,109,533
土地	52,784,329,169	21,356,616,025	74,140,945,194	-	74,140,945,194
建物	6,357,405,139	1,862,910,494	8,220,315,633	-	8,220,315,633
構築物	299,244,567	84,491,245	383,735,812	-	383,735,812
その他の固定資産	4,319,642,922	30,561,738	4,350,204,660	-	4,350,204,660
流動資産	804,082,100	218,813,144	1,022,895,244	1,468,696,941	2,491,592,185
帰属資産	64,564,703,897	23,553,392,646	88,118,096,543	1,468,696,941	89,586,793,484
減価償却費	439,690,225	34,446,303	474,136,528	-	474,136,528
損益外減価償却相当額	411,465,787	72,426,009	483,891,796	-	483,891,796
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	91,330	-	91,330	-	91,330
損益外除売却差額相当額	1,872,155	-	1,872,155	-	1,872,155
引当外賞与増加見積額	1,450,483	4,157,546	5,608,029	1,704,181	7,312,210
引当外退職給付増加見積額	207,179,600	△ 49,142,271	158,037,329	△ 23,574,360	134,462,969

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学・大学院」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

2. 業務費用のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その内容は、役員人件費である。

3. 帰属資産のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は、現金及び預金である。

4. 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分している。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大学・大学院	154,444,074	3,272	うち現物寄附の件数 2,959 件
			金額 32,963,468 円
附属学校	107,569,988	171	うち現物寄附の件数 24 件
			金額 141,610 円
合計	262,014,062	3,443	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学・大学院	1,268,856	176,254,992	163,140,286	14,383,562
合計	1,268,856	176,254,992	163,140,286	14,383,562

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学・大学院	6,733,600	52,824,000	15,604,743	43,952,857
合計	6,733,600	52,824,000	15,604,743	43,952,857

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学・大学院	-	108,149,217	107,910,663	238,554
附属学校	-	47,045,064	47,045,064	-
合計	-	155,194,281	154,955,727	238,554

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入		件数	摘要
科学研究費補助金				
基盤研究（S）	321,000	(1,070,000)	2	
基盤研究（A）	8,203,650	(26,215,500)	10	
基盤研究（B）	13,653,000	(43,597,008)	40	
基盤研究（C）	18,697,135	(62,698,646)	82	
挑戦的萌芽研究	3,472,500	(11,575,000)	16	
若手研究（B）	6,332,272	(21,100,764)	23	
研究活動スタート支援	1,140,000	(3,800,000)	3	
新学術領域研究	6,642,000	(22,140,000)	11	
奨励研究		(1,700,000)	4	
研究成果公開促進費		(6,000,000)	2	
特別研究員奨励費	630,000	(16,100,000)	19	
国際共同研究加速基金	300,000	(1,000,000)	1	
厚生労働科学研究費補助金		(1,500,000)	2	
その他預り科学研究費		(158,500)	1	
合計	59,391,557	(218,655,418)	216	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（ ）に記載している。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		266,450
預金の種類	普通預金	1,038,765,411
	定期預金	1,330,514,414
	小 計	2,369,279,825
合 計		2,369,546,275

②負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	576,726,927
人件費	320,897,045
合 計	897,623,972

前受金

(単位:円)

区 分	金 額
授業料	153,506,360
その他	209,412
合 計	153,715,772

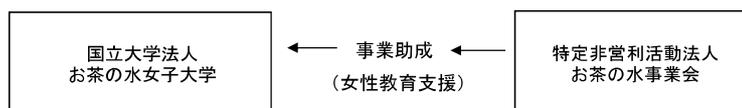
関連公益法人等

1. 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名(平成28年3月31日)
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	一. 教育・研究活動に関する事業 二. 国際交流に関する事業 三. 教育研究施設等の整備保全に関する事業 四. 経済活動における男女共同参画促進事業 五. 男女共同参画社会のための啓発事業 六. その他事業	関連公益法人	理事長 平野由紀子(お茶の水女子大学名誉教授) 理事 青島朋子 理事 清宮貞雄 理事 村重嘉文 理事 室伏きみ子(お茶の水女子大学名誉教授・学長) 理事 櫻井和子 理事 菅本晶夫(お茶の水女子大学教授) 理事 一方井誠治 監事 鹿住倫世(お茶の水女子大学非常勤講師)

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	59,482,198	743,457	58,738,741

(単位:円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部									正味財産 期末残高 K=E+J		
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用 G	費用の内訳			当期増減額 H=F-G		指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
28,208,275	732,474	27,475,801	△ 23,052,572	△ 18,814,755	△ 4,167,816	△ 70,001	5,155,703	53,583,038	58,738,741	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,738,741	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

法人名	出えん	拠出	寄附等明細	運営費	会費	負担金明細
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

法人名	債権債務の明細		債務保証	事業収入		
	未収入金	未払金		当法人との取引		
				金額	割合(%)	
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	11,061	-	-	28,208,275	1,172,500	4.16%
(内訳) 競争性のない随意契約	-	-	-	-	-	-